図書館情報専門職教育の課題

国際的な調和を目指して

Toward the global harmonization of library and information professionals in Japan

三輪 眞木子¹

MIWA Makiko¹

.....

¹ 放送大学 ICT活用・遠隔教育センター（〒261-8586 千葉県千葉市美浜区若葉2-11）

¹ Center of Distance Education, The Open University of Japan (2-11 Wakaba Mihama-ku Chiba-shi, Chiba 261-8586)

原稿受理 (2011-11-17)

情報管理 54(10), 611-621, doi: 10.1241/johokanri.54.611 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.54.611>)

著者抄録

情報通信技術の発展に伴う知識経済社会の到来により、図書館を取り巻く環境は急激な変化を遂げつつある。図書資料の電子化とネットワークを通じた流通の進展は、図書館員に求められる知識やスキルを印刷資料を対象とするものから電子資料や情報通信ネットワークを対象とするものに拡大している。欧米では、図書館情報専門職教育の質保証と専門職資格の国境を超えた流動性向上を目指して、専門職養成カリキュラムの等価性や互換性を支える仕組みが構築されてきた。また、教育機関の名称を、library school から information school に変えると同時に、カリキュラムの内容を大きく変化させている。日本の「司書」制度はこの動きから取り残されている。本論文は、日本の図書館が、知識経済社会の基盤を支える組織として生き残るために必要な情報専門職教育の在り方と、それを実現するために必要な取り組みを提案する。

キーワード

図書館情報専門職教育, 情報専門職, 図書館員, 高等教育の質保証, 学位・資格の国際的等価性, 国際調和, 専門職国際化, カリキュラム, 国際認証, 教育プログラム

1. はじめに

情報通信技術の発達によりネットワーク上で流通する電子出版物が増加するに伴い、図書館から紙媒体の図書が徐々に消えつつある。ネットワーク経由で電子ジャーナルや電子書籍を提供する図書館の増加により、利用者は図書館に出向かなくても調べ物をしたり電子文献を入手できるようになった。

英語の「ライブラリー (library)」という語は、ネットワーク上で提供される情報資源を包含するが、日本語の「図書館」という語は、紙媒体の図書を収蔵する建物をイメージさせる。北米の図書館員養成プログラムは、library school から information school へと名称を変えるものが増えている。英語の「ライブラリアン (librarian)」は電子化された情報や知識の組織化やバーチャル・レファレンスを担当する情報

専門職を包含するが、その日本語訳である「図書館員」は、印刷版の図書を扱う専門職のイメージを超えられるのだろうか？

本論文は、科学研究費による「情報専門職養成を目指した図書館情報学教育の再編成」(LIPER2)の傘下で実施した「情報専門職養成カリキュラムの国際相互認証と単位互換制度に関する研究」の成果¹⁾を踏まえて、日本の図書館情報専門職に求められるコンピテンシーとその育成条件を論じる。

2. 知識基盤社会における図書館の変貌

2.1 情報通信ネットワークと資料の電子化

図書館をめぐる情報環境は、過去50年間に大きな変貌を遂げた。カード目録が電子化されてOPACとなり、抄録誌や索引誌がオンライン・データベースとなり、印刷媒体の逐次刊行物が電子ジャーナルとなった。インターネットの普及により、図書館利用者はいつでもどこからでもこれらのサービスにアクセスできるようになった。その結果、利用者の利便性は大きく向上したが、OPACや電子ジャーナルを図書館が提供していることは、利用者から忘れられつつある。さらに、電子書籍が登場した。アメリカの大学では今後5年以内に電子書籍が主要な情報源となり、電子書籍リーダーが教科書の主要なプラットフォームになることが予測されている²⁾。この動きは、遅かれ早かれ日本の大学にも波及するであろう。

書籍の電子化により、情報流通の仕組みにも大きな変化が生じている。英語圏の参考図書の多くは既に電子書籍として流通しており、図書館のレファレンス・ルームから印刷版の二次資料が消えた。発行部数が少ない専門図書も電子書籍として流通するものが増加している一方で、携帯小説も普及している。

資料の電子化は、著者の原稿を出版社が買い取って販売するという従来の出版流通形態から、著者が執筆したコンテンツを出版社や取次を経由せずに読者に無料提供するオープンソース化へと出版流通の

仕組みにも変革をもたらしつつある。多くの高等教育機関が、機関リポジトリを設置して、所属する教員や研究者が執筆した学術文献(雑誌論文や図書)やテキストや教材を無料で公開している。高等教育機関にとって、大学に所属する教員や研究者が執筆した学術文献やテキストや教材を出版社経由で大学図書館が購入するという従来の方式は、自らの持つ知的資源の流通を外部化することで出版業界を成り立たせてきた。学術情報のオープンソース化は、流通を出版業界に委ねることにより喪失した権利を取り戻そうというものである。

2.2 e-Learningの普及

図書館サービスの変化を論じる際には、高等教育における生涯学習の重視とe-Learningの普及を考慮する必要がある。情報通信技術の発展は、人々の知識やスキルが経済を支配する知識経済社会を生み出した。しかも、そこでは高等教育終了後も学び続けなければ取り残されるため、生涯学習が必須となっている。人々が在職のまま上位の資格や学位を取得できるため、通学しなくても単位取得が可能なe-Learningが好まれる。リーマンショック以来の危機的な経済状況の中で、働きながら進学し学位や資格を取得しようとする人々にとって、e-Learningは必要不可欠である。

e-Learningの普及により、教師が学生に講義をするという伝統的な教育形態から、能動的に学習する学生を教師が支援するという学習形態への転換が生じている。具体的には、教育プログラムによって学生が習得すべき知識やスキルをコンピテンシーとして各高等教育機関が定義し、それを満たすようなe-Learning教材を作成して学生に提供する。各授業で習得すべきコンピテンシーは学習目標として学生に明示され、e-Learningに組み込まれたテストやポートフォリオにより、学生がコンピテンシーを身につけたことを確認する。そのため、学習管理システムには、各回の授業での学習目標達成を確認するミニテスト

やチェックリストが組み込まれ、個々の学生の成績、学習内容、学習時間が記録される。専門職教育におけるコンピテンシーは専門職団体により定義される。

e-Learningの普及は、キャンパスに通学する学生と同等のサービスを情報通信技術を使ってオンラインで学ぶ学生にも提供するという新たな責務を大学図書館に課している。アメリカの大学研究図書館協会（Association of College and Research Libraries: ACRL）は2008年に「遠隔学習における大学図書館サービス基準（Standards for Distance Learning Library Services）」を公表した。カナダ図書館協会（Canadian Library Association: CLA）や、オーストラリア図書館情報協会（Australian Library and Information Association: ALIA）も、ACRLと同様のガイドラインや基準を公表している。ちなみに、日本ではe-Learningの普及が推進されているものの、大学設置基準にはそれに対応する大学図書館サービスの要件に関する記述はない。

3. グローバルな高等教育再編成の中の図書館情報専門職教育の位置づけ

3.1 ヨーロッパのボローニャ・プロセス

ヨーロッパ圏の高等教育制度改革であるボローニャ・プロセス（Bologna Process）を契機に、ヨーロッパ域内では高等教育プログラムの質保証と相互認証に向けた議論が展開されている。これは、ヨーロッパ域内の大学間を学生が自由に移動でき、どの大学で単位を取得しても共通の学位・資格を取得できる「ヨーロッパ高等教育領域」の確立を目指すもので、2011年11月現在、47か国・機関が参加している³⁾。この背景には、高等教育入学者数の増加、国境を超えた教育機会や雇用機会の拡大など、地球規模での高等教育と職のグローバル化の進展がある。

3.2 ボローニャ・プロセスを反映した図書館情報専門職教育の変化

ボローニャ・プロセスの進展に伴い、図書館情報専門職養成機関も変貌しつつある。多言語と文化的多元主義を背景とするヨーロッパ各国の情報専門職教育システムや図書館実務および図書館情報学の伝統に大きな違いはある。ボローニャ・プロセスは、ヨーロッパの図書館情報専門職教育機関に、その違いの克服を求めている。

ヨーロッパの図書館情報専門職教育機関間の連携・協力を推進するEUCLID（European Association for Library and Information Education and Research）は、長年にわたり共同セミナー開催を通じてカリキュラム開発に取り組んできた⁴⁾。EUCLIDが主催した会合では、各国の図書館情報専門職教育の枠組みをボローニャ・プロセスと調整することの是非が繰り返し論じられた。その中で、「各国・地域の図書館システムとLIS（図書館情報学）の教育形態の伝統を維持しようとする立場」と、「国際協調を通じて各国の図書館システムや教育システムを改善する潜在的な必要性を支持する立場」が浮かび上がってきた。

EUCLIDとデンマークの王立図書館学校（RSLIS）は、ヨーロッパ図書館情報学カリキュラムプロジェクト（European LIS Curriculum Project）を実施した。その一環として、2005年8月に「ヨーロッパにおける図書館・情報学教育：協同カリキュラム開発とボローニャの展望（Library & Information Science Education in Europe: Issues in Joint Curriculum Development and Bologna Perspectives）」というテーマで2日間のセミナーがデンマークで開催された。セミナーに先立ち、ヨーロッパ圏内の図書館情報専門職養成機関のサーベイを行い、ヨーロッパ圏各国の図書館情報専門職教育プログラムのカリキュラムの動向を把握した。

表1は、ヨーロッパ地域内各国の図書館情報専門職養成プログラムの主題領域とコア領域の分布を示している。

この調査結果から、ヨーロッパ圏の図書館情報専

表1 ヨーロッパ図書館情報専門職養成機関の教育プログラムに収録されている主題領域とコア領域の割合

主題領域	収録*	コア**
情報探索と情報検索 (Information seeking and information retrieval)	100%	81%
図書館運営と広報 (Library management and promotion)	96%	66%
知識管理 (Knowledge management)	86%	100%
知識組織化 (Knowledge organization)	82%	49%
情報リテラシーと学習 (Information literacy and learning)	76%	45%
歴史的展望にみる図書館と社会 (Library and society in historical perspective)	66%	45%
情報社会: 自由な情報アクセスへの障壁 (The information society: Barriers to the free access to information)	64%	38%
文化遺産とそのデジタル化 (Cultural heritage and digitization of cultural heritage)	62%	19%
多重文化情報社会における図書館: 国際間・文化間コミュニケーション (The library in the multi-cultural information society: international and intercultural communication)	42%	13%
ヨーロッパの文脈における文化の仲介 (Mediation of culture in a special European context)	26%	6%

*該当主題領域がカリキュラムに含まれている割合

**カリキュラムに含まれる主題領域がコア領域と位置づけられている割合

門職教育プログラムに文化的多元主義が深く反映されていること、そして情報探索と知識の組織化がヨーロッパにおける図書館情報専門職教育のコア領域であることが確認できる。なお、文化遺産とそのデジタル化が62%のプログラムに含まれており、19%のプログラムはこれをコア領域と位置づけている点は、ヨーロッパ域内で進展する図書館学・博物館学・文書学の統合を反映している。

セミナーでは47名の図書館情報専門職教育専門家がサーベイ結果に基づくコア領域に対応したテーマごとの小グループに分かれて討議を行った。この討議は、バーチャル環境で継続され、その結果は『図書館情報学教育に関するヨーロッパ・カリキュラム方針 (European Curriculum Reflections on Library and Information Science Education)』と題された電子図書として2006年1月に公表されている⁵⁾。この中には、図1に示すボローニャ合意に対応した学士・修士・博士レベルの教育目標と専門職としての資格の位置づけが示されている。

4. 図書館情報専門職教育における国際的な学位・資格の相互認証の仕組み

ヨーロッパ教育圏の設置を目指すボローニャ・プロセスは、ヨーロッパの枠を超えて全世界の図書館

図1 ボローニャ合意に対応した図書館情報専門職教育プログラムの教育目標と資格

情報専門職教育に波及している。すなわち、ボローニャ・プロセスを契機に提示された、北米方式を基準とする高等教育の3段階モデル(学士3年以上・修士2年以上・博士3年以上)に沿って図書館情報専門職教育をどのように展開していくべきかという議論が、ヨーロッパ圏内だけでなく、アジアを含む他地域の図書館情報専門職の資格と学位の相互認証および単位互換制度確立を念頭において展開されている。この議論の背景には、北米を中心に欧米先進国の間で導入されてきた図書館情報専門職の国際的な学位・資格の相互認証制度がある。

4.1 北米

アメリカにおける図書館情報専門職教育プログラムの質保証は、アメリカ図書館協会(American Library Association: ALA)の認証評価委員会(Committee on Accreditation)によって行われている。ALAは1923年公表の「ウィリアムソン報告」を契機に図書館学教育委員会(Board of Education for Librarianship)を組織し、教育プログラムに対する査定を行い、1925年に認証評価を開始した。1956年からは図書館学教育委員会に代わり、認証委員会(Committee on Accreditation)が教育機関基準の作成と、作成された基準をもとにアメリカ、カナダ、プエルトリコの修士課程のプログラムの認証を実施

している。

アメリカでは海外の学位や資格を評価するための制度設計も早くから検討されてきた。2000年には、「ALAの認定を受けたプログラム、もしくは他国の適切な国家団体によって認定もしくは承認されたプログラムからの修士号は、図書館情報専門職にふさわしい専門職学位である」ことが承認された。外国の学位の等価性を条件付きで認めたことで、ALA認証以外のプログラムを修了した学位取得者がアメリカの図書館で働く機会を得た。また、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドの間でも、図書館情報専門職修士号学位の相互認定が行われている⁶⁾。

4.2 イギリス

イギリスにおける図書館情報専門職の認定や教育の質保証は、図書館協会（Library Association: LA）が実施してきた。LAは2002年4月にイギリス情報専門家協会（Institute of Information Sciences: IIS）と統合され、図書館員だけでなく、情報専門家や知識管理者を含めた専門職団体であるCILIPとして新たに発足し、2005年に「資格認定の新たな枠組み」（New Framework of Qualification）を発表した。新制度下の図書館情報専門職の資格は「公認会員」（Member: Chartered Institute of Library and Information Professionals: MCILIP）である。図書館情報学分野以外の学位取得者や学位がない図書館情報準専門職は、職業経験や訓練等により「認証」を得て「準会員」（Associate of the Chartered Institute of Library and Information Professionals: ACILIP）となり、訓練を経て「公認会員」となることが可能となった。また、最上位専門資格である「特別認定会員」（Fellowship of the Chartered Institute of Library and Information Professionals: FCILIP）は、3年ごとに再認定（Revalidation）を受けて2回再認定をされると、資格を得ることができるようになった。

1990年代からの高等教育政策転換の影響を受けて、図書館情報専門職教育の主流は、大学院教育に移っ

たため、授与する学位がpostgraduate diplomaから修士号へと変わった。CILIPは、ピア・レビューによるコースを査定する認証機能をLAから引き継ぎ、認証チェックリストを盛り込んだ。CILIPのコース認証・チェックリストの査定基準には、「情報の生成・伝達・活用」、「情報管理・組織的文脈」、「情報システム・情報通信技術」、「情報環境・政策」、「マネジメント・譲渡可能なスキル」の5つの主題が含まれている。

CILIPはイングランド、ウェールズ、スコットランドの学部と大学院の図書館情報専門職プログラムを認証している。なお、CILIPでは、アメリカ、カナダ、オーストラリア、EU諸国の大学院レベルの学位を承認しており、アメリカのALAとオーストラリアの図書館情報協会（ALIA）とは学位を相互認証しているので、アメリカ、カナダ、オーストラリアの図書館情報専門職領域の学士号および修士号保持者は、イギリスでの専門職に応募できる。さらにEU諸国の学位取得者もイギリスの学位レベルとの等価性に関する査定を経た後に応募することができる。

4.3 オーストラリア

オーストラリアでは、図書館情報専門職教育プログラムの認定において、ALIAが主要な役割を果たしており、2007年時点でオーストラリアの11大学と13の職業訓練校が認定されている。また、大学院での1年間の科目履修で習得できる修士ディプロマ（graduate diploma）が、専門職として図書館に就労する際の最低条件となっている。ALIAは1960年に審査員派遣による大学院レベルの専門職課程認定を開始し、2003年からは書類審査も導入した。現在の評価制度は、教員および実務者で構成する認定のための審査委員会による書類審査を経た上で、教育機関に審査員を派遣して教職員、学生、卒業生を含む関係者のインタビューを実施し、その結果に基づいて提言を行う。なお、認定対象機関には年次報告書の提供が義務づけられ、教育プログラムの構成に大幅な変化が生じたときには、ALIAが再審査を行う。

オーストラリアは、1990年以降、イギリスのCILIPやアメリカのALAとの連携を開始し、国際的な学位・資格の相互認証と単位互換を行っている。

4.4 東南アジア

東南アジア図書館員会議（Congress of Southeast Asian Librarians: CONSAL）加盟国を対象とする図書館情報専門職教育の質保証制度の構想が、2002年に発表されている⁷⁾。この構想では、認証の対象となる学位として、第一段階では東南アジアのLIS教育機関で授与される修士号を、第二段階では学士号も対象に含め、CONSALと図書館情報専門職教育機関の代表者からなる合同委員会が認証制度の推進と実行にあたること、そしてCONSALが域内の認証制度の基本構想の開発・実行のための広範な委員会を立ち上げることを提案している。

東南アジアでは、認証実施に対する具体的な計画は提示されたものの、その実現には、域内での図書館情報専門職教育の多様性、中核的機関の不在、資金の不足など多くの課題が残されている。

4.5 グローバルな学位・資格の相互認証に向けた動き

図書館情報専門職団体の国際組織である国際図書館連盟（International Federation of Library Associations and Institutions: IFLA）は、図書館情報専門職の国境を超えた教育と就職の機会へのニーズ増大を背景に、図書館情報専門職の国際的な移動を促進する制度構築を検討してきた。IFLAの教育訓練分科会では、1977年から専門資格の比較可能性と等価性についての研究に取り組み、1987年にGuidelines to Equivalence and Reciprocity of Professional Qualifications（1987年勧告）を発表した⁸⁾。また、同分科会は、ヨーロッパにおけるボローニャ・プロセスの動向を踏まえて、2004年に図書館情報専門職教育プログラム質保証モデル調査を実施した。この調査では、ヨーロッパ、北米、アジア地域の図書館

情報専門職教育エキスパートを対象にオンライン・サーベイを実施し、各国の教育プログラム質保証に向けた取り組みの動向と、1987年勧告に対する意見を求めた。調査結果は、ヨーロッパにおける図書館情報専門職の入門レベルの資格がポーランドやトルコなどの一部の国を除いて学士レベルであること、専門職団体が図書館情報専門職教育機関の認定に関与しているのはイギリスのみであることを明らかにした。また、国際的な図書館情報専門職資格の認証手続きとして、（1）LIS教育関連情報を収集した国際資源センターの設置、（2）国際的なLIS教育専門家とLIS専門職で構成する諮問委員会による助言、（3）LIS専門職が備えるべき各国共通の学習アウトカムの設定、の3つの選択肢を提示して回答を求めたところ、最初のアプローチを望んだ回答者が過半数を占めた。調査結果から、図書館情報専門職教育プログラムと専門職資格の等価性・互換性を査定するためのプログラム認証と資格認定手続きについて、従来の規範的な評価に基づく質保証システム（学位・資格取得のために何を学んだかを問う）から、学習アウトカムに基づく方法（学位・資格を取得した結果何ができるのかを問う）への移行が望まれていることも明らかとなった。図書館情報専門職は、生涯学習、非伝統的学習、その他の非公式学習経験を取り入れた柔軟性の高い学習機会を求めているためである。また、図書館協会がない国や教育における国際的取り組みが承認されていない国のために、主題基準に関連する情報を備えた国際資源センターをIFLAが率先して設置することも期待されている。

5. 高等教育の質保証における評価対象の変化

図書館情報専門職教育の質保証は、国際的なカリキュラム相互認証と単位互換制度のための前提と位置づけられている。教育の質を論じる際の国際的な動向は、教育プログラムで何を教えているかを問う

のではなく、その教育プログラムを修了した学生に何ができるかを問う「アウトカム評価」を重視している。こうした変化を踏まえて、欧米諸国の図書館情報専門職教育認証機関では、当該領域の専門職に求められるコンピテンシーを定義し公表している。

ALAが公表している図書館員のコア・コンピテンシーによると、北米の図書館情報専門職には、情報リソースおよび資料・知識組織化に関する知識とスキルを堅持しながら、情報リテラシー教育を含む生涯学習を提供する上で必要な教育に関する理論的知識と実践的スキルに加えて、最新の情報通信環境に適応できるテクノロジーやマネジメントや調査手法に関する実践的な知識とスキルが求められている⁹⁾。コンピテンシーによるアウトカム評価を導入してALAの認定を受ける図書館情報専門職養成プログラムは、このリストに挙げられた内容をカリキュラムに組み入れるだけでなく、修了者がこれらのスキルを身につけていることを保証しなければならない。

6. 日本の図書館情報専門職教育の課題

以上に概観した海外の図書館情報専門職教育の動向を踏まえて、日本の現状に目を向けてみよう。

6.1 公共図書館

日本国内の司書課程養成機関数と、年間の司書資格取得者数の多さは、LIPER第一期の成果報告において諸外国のLIS専門職・研究者を驚かせた。有資格者の多さに引き換え、公共図書館の「司書」が専門職として機能していない現状は、日本における司書養成のアンバランスを提示している。現在の日本の司書・司書補制度とその養成制度に関するアウトカム評価が必要な点は、LIPER 第一期研究における結論の1つであり、継続研究であるLIPER 第二期と第三期では、その帰結としての検定試験の試みが進められている。「図書館情報学検定試験」の試みには、日本の現実に即した教育アウトカム評価としての意義があ

る。しかしながら、国際的な図書館情報専門職養成制度の動向と日本の現状との格差に批判的な目を向けて、格差を埋めていく努力も必要である。

情報および知識の流通が社会全般や産業発展にますます重要となる知識経済社会において、公共図書館にはその一端を担う基盤組織としての役割が期待される。しかし知識経済社会において高度な専門的知識・技能が求められる図書館情報専門職を、現行の司書養成システムが提供できるのかは疑問である。

6.2 大学図書館

大学図書館は図書館法の枠外にあるため、大学図書館のみを対象とした法令は存在しない。大学図書館に専門職を要求する根拠は、大学設置基準である。大学設置基準は私立大学だけでなく国公立大学にも適用されるが、国立大学の場合は「国立学校設置法」(昭和24年5月31日法律第150号)第6条に図書館の設置が規定されている。大学図書館で働く専門職については、図書館が「その機能を十分に発揮」するためには図書館員が必要なことを認め、「専門的職員その他の専任の職員を置く」(第38条第3項)と大学設置基準で定めているが、専門的職員や専任職員の資質や能力について明確な指針はない。しかしながら高等教育および学術研究機関における情報サービスを担当するというその使命から、大学図書館には専門・専任の職員が配置され、国立大学においては、公務員試験制度の下に専門的職員の採用が行われてきた。近年は公務員削減や、国立大学の法人化、小泉政権下の官から民への移行推進による図書館業務の外部委託の進行などで、大学図書館における図書館情報専門職の存在も流動化している。大学図書館には、専門・専任職員の採用や雇用が崩壊すると、それに対抗するために専門職制度の重要性を論ずる根拠が不在であるというもろさがある。

日本の図書館情報専門職制度の国際化、すなわち図書館情報専門職に必要な資質や能力の基準を設定する上では、専門的学術的知識を取り扱うという観

点から、大学図書館の専門職の制度の確立と専門職に期待されるコンピテンシーの明確化は重要である。

6.3 学校図書館

日本の学校図書館における図書館情報専門職制度の議論は、1953年の学校図書館法制定以来、同法に規定された司書教諭の設置を中心に行われてきた。実際、学校図書館法は成立したものの、学校図書館はカリキュラム（学習指導要領）の傍流に放置されてきた。1990年代後半の学習指導要領改訂の中で「総合的な学習の時間」に代表される体験的な学習、プロジェクト学習や問題解決学習といったアプローチが導入され、特に小学校において学校図書館を活用した調べ学習や情報検索などが脚光を浴びた。前後して学校図書館法が改正され、半世紀近く設置が曖昧であった司書教諭が全国の約半数の学校に配置されることになった。しかし、専門職としての司書教諭の業務については知識経済社会のニーズに即した見直しがなされたとは言えない。他方、学校図書館法改正による司書教諭の設置を受けて、それまで自治体が独自に配置してきた専任学校司書の採用が打ち切れ、欠員補充が行われない事態も生じている。その結果、学校図書館における専門職配置は大きな危機を迎えている。

6.4 専門職団体

4章で概観したように、北米型モデル、イギリス・オーストラリア型モデルでは、それぞれ社会制度は異なるものの、各々がALA, CILIP, ALIAという強固な専門職団体によって、カリキュラム査定やアウトカム評価という形で図書館情報専門職養成制度に質保証を提供している点は共通している。一方日本においては、日本図書館協会が唯一の全国的な専門職団体であるが、欧米の専門職団体のように、専門知識・技能に基づく資格によって会員登録を行うシステムに立脚するものではなく、4章で述べたグローバルな規模で進展する専門職養成における国際的相互認証

への取り組みにも着手していない。

6.5 研究者団体

日本の図書館情報学領域における研究動向については、歴史研究への偏重や、実証研究の不足など研究手法の偏りが指摘されている¹⁰⁾。その中で、アメリカをはじめとする諸外国の図書館史や図書館事情は数多く紹介されているものの、その成果が日本の図書館制度や図書館情報専門職制度に影響を与える要素として検討・提言されるところまでに至った例は少ない。これは、現行の司書養成の質を問わない安定的な状態が長く保たれたことに由来するのだろう。その結果、専門職としての司書制度は危機的な状況を迎えているにも関わらず、それに替わる新たな職制への展望も存在しない。

研究動向を評価する指標の1つは、国際共同研究の比率である。ASIST (American Society for Information Science and Technology) 論文誌の計量書誌学的分析結果は、日本人研究者の関与した国際研究が極めて少ないことを明らかにした¹¹⁾。Changは1981年から2005年までの25年間におけるアジア出身の研究者による国際共同研究の動向を分析している。アジア全体的な傾向としては、1990年代以降からアジア出身研究者が欧米研究者との共著を発表する件数が増えてきたことが挙げられる。しかしながら日本は25年間を通じて0件であった。東アジアの隣国である中国や韓国や台湾の研究者が1990年代後半以降、アメリカやヨーロッパ、オーストラリアなどとの共同研究の成果を発表している中で、日本の沈黙は深刻な状況を提示している。学会活動の中で、国際共同研究を推進する見地から、研究の方向性を見直す必要がある。

6.6 情報化への対応

冒頭で指摘したように、情報通信ネットワークの発展と資料の電子化は、利用者が図書館に出向かなくても必要な文献やサービスを受けることを可能に

している。加えて、図書館にはWeb2.0技術により実現したソーシャルネットワークをレファレンスサービスや電子コミュニティー構築に有効に活用して知識経済社会の基盤としての役割を果たすことが期待されている。これらの期待は、図書館で働く専門職に、従来の印刷版の資料の組織化と提供を超えて、電子媒体資料の組織化と提供および情報ネットワークを活用する知識やスキルを要求している。

情報通信技術は日々革新されており、図書館情報専門職には最新の技術動向を踏まえてサービスを設計・運用していくことが求められる。さもないと、伝統的な図書館情報学が培ってきた情報や知識を組織化し流通させる役割を、情報通信技術に長けた他領域の専門職に奪われてしまいかねないからである。それを免れるためには、日本の図書館情報専門職教育に、ネットワーク上で流通する高度で多様なコンテンツの加工・処理を可能にする情報技術の導入が不可欠である。

6.7 国際化への対応

グローバルな規模で進展する高等教育再編成の動きの中で進展する図書館情報専門職の学位・資格の等価性評価や相互認証システム構築の動向の中で、日本の図書館情報専門職教育は世界の動きから取り残されている。日本では、公共図書館の専門職を対象とする司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関するカリキュラムが全面的に見直され、科目が改訂された。また、大学および大学院において図書館情報専門教育が行われている。しかしながら、いずれの教育システムにおいても、海外との学位・資格の相互認証に関する具体的な計画は存在せず、それを議論する場も設けられていない。

これは、日本の図書館や図書館情報専門職にとって不幸な現実である。インターネットをはじめとする情報通信技術が高度に発展した知識経済社会において、電子ジャーナルや電子書籍をはじめとする電子資料は、国境を超えて流通している。しかしながら、

日本の図書館では国際的な人事交流を通じた海外関係機関との知識やスキルの共有や連携プロジェクトの実施から阻害されている。一方、日本の大学で図書館情報専門職の学位や資格を取得した人材（留学生を含む）は、その学位や資格を使って海外の図書館で就職する機会を奪われているだけでなく、海外で上位の学位取得を目指す際に既に取得した学位や単位を有効なものとして認めてもらえない。このような現状を改善し、日本の図書館や図書館情報専門職教育を国際的に開かれたものとしていくためには、日本の図書館情報専門職教育制度を、海外の図書館情報専門職の学位や資格と等価性のあるものに変えていくことが必要不可欠である。

7. おわりに

日本の図書館員は、今日の情報通信ネットワークに支えられた知識経済社会で活躍できる機会をみすみす奪われている。その責任の一端は、図書館サービスやそれを担う専門職教育を、知識経済社会のニーズに対応させることを怠ってきた行政や教育制度の怠慢にあると言わざるを得ない。現代そして近未来において、図書館が知識経済社会の主要な担い手であり続けるためには、次世代情報専門職に求められるコンピテンシーを明確化し、それを踏まえて教育制度やカリキュラムを見直すことが急務である。その実現には、国際的な視野に立った大学院レベルの日本の図書館情報専門教育の質保証制度の確立と、情報通信ネットワーク環境に対応したカリキュラムの見直しが急務である。

なお、これらを具体化する前提条件として、日本の図書館情報専門職教育を海外から見えるようにするとともに、グローバルな学位や資格の等価性を踏まえた図書館情報専門職のための教育内容の見直しが必要である。こうした取り組みの第一歩として、図書館情報専門職教育機関や教育担当者の連携が期待されている。

参考文献

- 1) 三輪眞木子, 河西由美子, 宮原志津子. 「情報専門職養成カリキュラムの国際相互認証と単位互換制度に関する研究」 報告書. 2011, 125p.
- 2) Green, Kenneth C. "Campus Computing 2010: The 21st National Survey of Computing and information technology in US higher education". 2010 EDUCAUSE Conference, Anaheim, CA, USA, 2010-10-14. The Campus Computing Project. 2010-10, p. 20. <http://www.campuscomputing.net/sites/www.campuscomputing.net/files/Green-CampusComputing2010.pdf>, (accessed 2011-11-30).
- 3) "Participating countries and organizations". Bologna Process. <http://www.ond.vlaanderen.be/hogeronderwijs/bologna/pcao/>, (accessed 2011-11-25).
- 4) EUCLID. <http://euclid-lis.eu/>, (accessed 2011-11-25).
- 5) Kajberg, Leif.; Lørring, Leif (ed.). European Curriculum Reflections on Library and Information Science Education. 2005, 241p. http://www.library.utt.ro/LIS_Bologna.pdf, (accessed 2011-11-25).
- 6) "Foreign Credentials. Determining the Equivalency of your Foreign Degree". Canadian Library Association. http://www.cla.ca/AM/Template.cfm?Section=Foreign_Credentials1&Template=/CM/HTMLDisplay.cfm&ContentID=4063, (accessed 2011-11-26).
- 7) Majid, S.; Chaudhry, A.S.; Schubert, Foo; Logan, E. Accreditation of library and information studies programmes in Southeast Asia: A proposed model. Singapore Journal of Library and Information Management. 2002, vol. 32, p. 58-69.
- 8) 宮原志津子, 三輪眞木子. "LIS教育の質的保証に関する国際動向". 日本図書館情報学会第56回研究大会発表要綱. 2008, p. 25-28.
- 9) ALA's Core Competences of Librarianship. <http://www.ala.org/ala/educationcareers/careers/corecomp/corecompetences/finalcorecompstat09.pdf>, (accessed 2011-11-26).
- 10) 三輪眞木子, 神門典子. "日本の図書館情報学研究における理論と手法の動向: 最近の研究誌掲載論文の内容分析". 日本図書館情報学会第51回研究大会要綱. 2003, p. 109-112.
- 11) Chang, Han-Wen. "A Bibliometric Analysis of Asian Authorship Pattern in JASIST, 1981-2005". Proceedings of the Asia-Pacific Conference on Library & Information Education and Practice. 2009, p. 100-108. <http://www.slis.tsukuba.ac.jp/~atsushi/a-liep/proceedings/Papers/a31.pdf>, (accessed 2011-11-11).

Author Abstract

The society of knowledge economy, brought about by the rapid growth of information and communication technology, has drastically changed the environments surrounding libraries. The digitization and networked distribution of library materials have expanded the skills and knowledge required for librarians from those for printed materials into digital materials and their networked dissemination. In response to such demands, a system of assuring quality of education and the equivalency of professional qualifications has been developed in Europe and North America. Correspondingly, many library schools have changed their names to information schools and reformed curriculum contents. Notwithstanding such global trends, Japan's professional education system for library and information professionals is left behind. This paper explores changes required for the library and information professional education system in order for Japan's libraries to be able to survive as the infrastructure to support our free-access to information in the knowledge-based economy, and proposes necessary efforts for these changes to be materialized.

Key words

LIS professional education, information professional, librarian, quality assurance of higher education, global equivalence of degree and qualification, global harmonization, globalization of professional system, curriculum, international accreditation, educational program